

平成 18年 3月期 中間決算短信(連結)

平成17年11月18日

上場会社名 武藤工業株式会社

コード番号 7999
(URL <http://www.mutoh.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 加賀 市喜

問合せ先責任者 役職名 経営企画本部長

氏名 井上 泰秀

TEL (03) 5486 - 1111

中間決算取締役会開催日 平成17年11月18日

親会社等の名称 TCSホールディングス株式会社 (コード番号: -) 親会社等における当社の議決権所有比率 31.5%
米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東

本社所在都道府県 東京都

1. 17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満の端数切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	13,751	6.4	510	24.7	748	11.0
16年9月中間期	14,690	13.9	678	74.7	840	89.1
17年3月期	28,974		1,209		1,416	

	中間(当期)純利益 又は純損失()		1株当たり中間(当期)純利益 又は純損失()	潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益又は純損失()
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年9月中間期	1,785	-	34.21	-
16年9月中間期	525	135.4	10.07	-
17年3月期	690		13.22	-

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 19百万円 16年9月中間期 16百万円 17年3月期 39百万円
期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 52,200,851株 16年9月中間期 52,227,530株 17年3月期 52,220,046株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	27,987	16,469	58.8	315.55
16年9月中間期	29,647	18,034	60.8	345.35
17年3月期	29,464	18,262	62.0	349.81

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 52,193,961株 16年9月中間期 52,222,486株 17年3月期 52,205,989株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	1,060	52	90	8,032
16年9月中間期	381	154	125	7,065
17年3月期	754	338	5	7,133

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 4社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0社 (除外)0社 持分法(新規)0社 (除外)0社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	29,000	1,600	1,400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 26円82銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の環境変化等の要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記の業績予想に関する事項は添付資料の7ページをご参照ください。

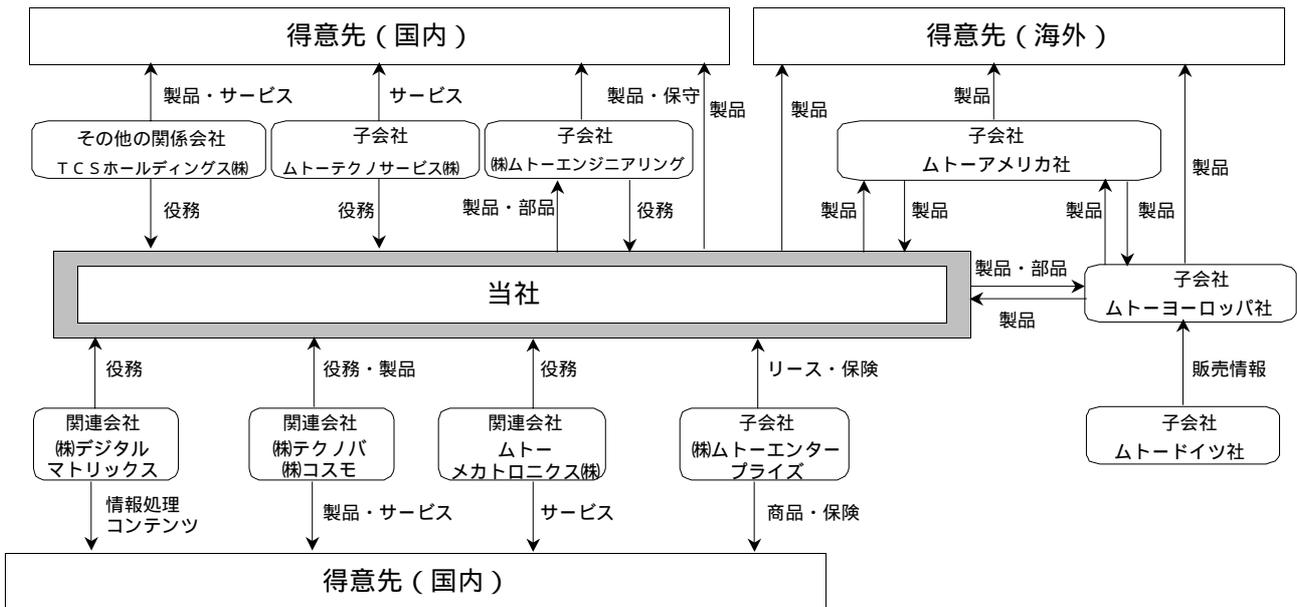
1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社6社、関連会社4社ならびにその他の関係会社1社から構成され、情報画像関連機器の開発・製造・販売及び情報サービスを主な事業とし、更に設計製図機械、光学式計測器、運動用補助品、書籍・文具・事務機器等の販売、飲食業、保険代理業等の事業展開を行っております。

当社グループの事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

事業区分	主要な製品・サービス等	主要な会社名
情報画像関連機器事業	グラフィックアーツ用大判プリンタ・CAD図面出力用プロッタ・業務用特殊プロッタ・イメージスキャナ・関連サプライ品	生産会社... 当社・ムトーヨーロッパ社・(株)コスモ 販売会社... 当社・ムトーヨーロッパ社・ムトーアメリカ社・(株)ムトーエンジニアリング 製品の保守の一部を(株)ムトーエンジニアリングで、ムトードイツ社はムトーヨーロッパ社取扱製品の販売斡旋を行っております。
情報サービス事業	CADシステム及び関連ソフトウェア・システムインテグレーション・ソフトウェア開発	開発会社... 当社・ムトーテクノサービス(株)・ムトーメカトロニクス(株)・(株)テクノバ・(株)デジタルマトリックス 販売会社... 当社・ムトーテクノサービス(株)・ムトーメカトロニクス(株)・(株)デジタルマトリックス
その他の事業	設計製図機械・光学式計測器・運動用補助品・書籍・文具・事務機器・飲食業・保険代理業	生産会社... (株)ムトーエンジニアリング 販売会社... (株)ムトーエンタープライズ・(株)ムトーエンジニアリング

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. 子会社6社については、すべて連結しております。また、関連会社4社については持分法を適用しております。
2. 東京コンピュータサービス(株)は、平成17年10月1日に会社分割し、社名をTCSホールディングス(株)に変更しております。また、事業承継会社として設立した100%子会社の社名を東京コンピュータサービス(株)としております。

2. 経営方針

当社グループは、事業基盤である大判フルカラーインクジェットプリンタおよびプロッタ等の情報画像関連機器事業の強化に加え、業務・資本提携関係にあるTCSホールディングス株式会社グループとの協業体制により、情報サービス事業の拡大を図っていくことで、継続的かつ適正な利益の確保を目指しております。

(1) 経営の基本方針

当社は、

「人間を尊重する
社会に貢献する
常に先んずる」

を経営理念とし、

「変化する環境を理解し、自ら変革し続け、お客様へ最適な提案と最高の価値を提供できるプロ集団となること」を行動指針として、企業活動を行っております。

これらの「経営理念」、「行動指針」のもと、顧客満足度の高い製品・サービスの開発に重点をおいた投資を継続的におこない、業績向上ならびに安定した利益を確保すべく事業基盤の強化に取り組んでおります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、財務構造や将来の事業展開を勘案しつつ内部留保の充実をはかり、かつ、業績に応じた配当を継続的に実施することを基本方針としております。

なお、現時点におきましては事業基盤の充実と継続的かつ適正な利益の確保を目指している途上にあり、復配につきましては黒字体質の定着をはかった上で実施いたす所存であります。早期の復配と継続的な配当に向け、全社一丸となり経営戦略を展開してまいります。

また、今後の経済情勢の変化等に対応した機動的な資本政策の実施を検討してまいります。

(3) 中期的な経営戦略ならびに対処すべき課題

当社グループでは、市場や経済環境など外部要因の変化によって業績が大きく左右されることなく、安定的な利益確保と継続的な利益配分の実施ができる企業体質を目指しております。さらに、将来的には安定した企業体質と継続的な利益配分の規模拡大を目指してまいります。

このような企業体質を実現するためには「事業基盤の強化」を第一とした基礎固めをすることが経営課題と考えております。

事業基盤強化にあたり、後述の2つの事業を当社グループの経営基盤を支える柱として、重点目標を定め「成長への投資」を実施してまいります。

情報画像関連機器事業

市場環境は市場拡大に伴う競争の激化と低価格化傾向の進行から新製品開発スピードの重要性が増しております。

当社グループでは、主力製品である大判グラフィックプリンタおよびCAD図面出力

用プロットに主軸をおきつつ、そのコア技術や製造ノウハウなどを活用し、新たな市場に向けた応用製品や新規製品の開発、販売を展開してまいります。また、当社グループの開発力と技術資産を活かした受託開発や受託製造につきましても積極的に営業展開してまいります。

当社グループでは、当該事業基盤の強化に向け、引き続き次のような施策を実施してまいります。

- ・ 市場競争力の強化へ向け、顧客要求にも柔軟にすばやく対応できる当社グループ独自の技術ノウハウの蓄積、設計品質の確立を目指し、高付加価値製品、新市場を切り開く製品に集中して開発投資を行ってまいります。
- ・ 採算性の向上を目的に、グループ全体としてグローバルな視点から市場環境やユーザーニーズを的確に把握し、新たな商品を市場に還元する製販一体型の事業体制の確立を目指しております。

情報サービス事業

CAD関連ビジネスで永年培ってきた図形情報処理ノウハウに基づくシステム構築力を活かし、単に設計業務市場にとどまらず、広範囲な市場をターゲットとし、顧客に最適なITソリューションを提案・提供する「需要創造型事業」を展開してまいります。

当社グループでは需要創造型のビジネスモデルを確立すべく、引き続き次のような施策を実施してまいります。

- ・ 新たなCADシステムのリリースとラインアップ強化、ラスタ編集システムの販路拡大など採算効率の高い当社ブランド製品の企画・開発に注力してまいります。
- ・ 関連事業を推進する関係会社のムトーテクノサービス株式会社等とのグループ内での協業体制を推進してまいります。
- ・ システムインテグレーションやソフトウェア開発の展開に向けたパートナー会社の開拓とアライアンスを推進してまいります。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

< コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方 >

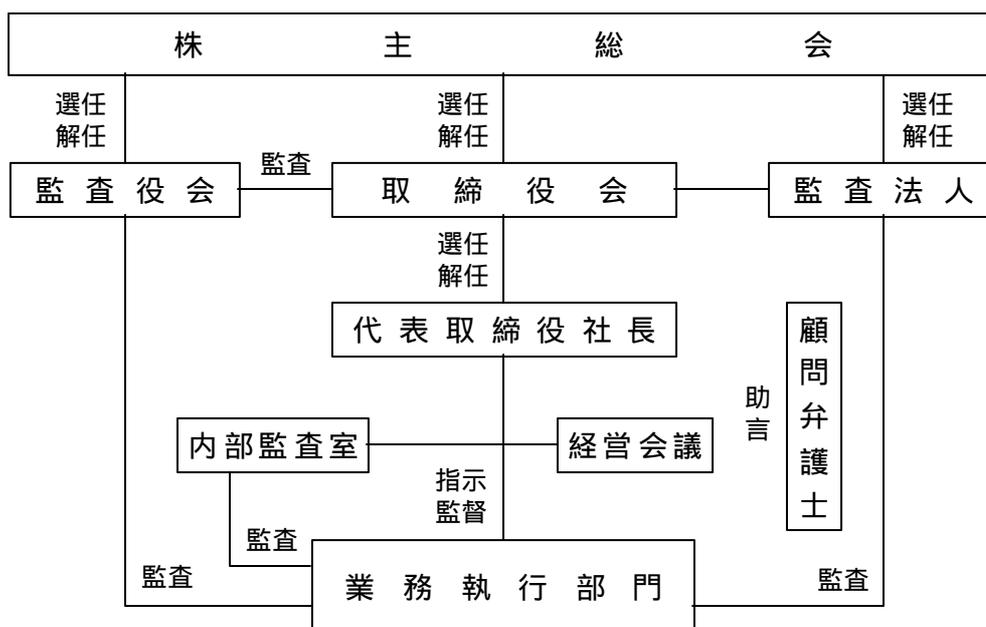
当社は、株主の皆様の権利を守り、企業価値の増大に努めるとともに、お客様、社員など、その他のステークホルダーとの共存と共栄をはかる体制を整えることを、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方としております。

< コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況 >

1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

会社の機関の内容、内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

当社は、グループを含めた経営の迅速な意思決定ならびに経営戦略を効率的かつ機動的に展開するため、経営管理体制の整備を柔軟に進めております。また、経営の健全性、透明性を目指した情報の開示ならびに経営監視体制の強化を行ってまいります。また、法的リスクについては弁護士と顧問契約を締結しており、重要な法務課題や契約書締結については適宜助言を求めて、的確な対応に努めております。



経営の意思決定につきましては、取締役6名で構成する定例の取締役会に加え、経営会議にて行っております。経営会議は、取締役のほかテーマに関連する役職者等によって必要に応じ適時開催しております。また当社では、経営責任を明確化し、経営環境の変化に迅速に対応するため、取締役の任期を1年としております。監査役につきましては、3名のうち、1名を常勤監査役、2名を社外監査役としております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

監査役監査は、3名の監査役(内2名は社外監査役)による監査役制度を採用しており、常勤監査役は取締役会及び経営会議等にすべて出席し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制としております。また、社長直属の内部監査室を設置し業務・制度監査

の充実に努めております。

会計監査につきましては、あずさ監査法人との間で監査契約を締結しており、通常の会計監査に加え重要な会計事項については適宜助言を求め法令順守に努めております。

2) 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役小林康男氏は、当社の関連会社であるTCSホールディングス株式会社の子会社である東京コンピュータサービス株式会社の取締役であり、同社と当社の間には取引関係があります。

(5) 親会社等に関する事項

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
TCSホールディングス株式会社	上場会社が他の会社の関係会社である場合における当該他の会社	31.5 (5.8)	なし

(注1) 親会社等の議決権所有割合欄の()内は、間接所有割合で内数です。

(注2) 東京コンピュータサービス株式会社は、平成17年10月1日に会社分割し、社名をTCSホールディングス株式会社に変更しております。また、事業承継会社として設立した100%子会社の社名を東京コンピュータサービス株式会社としております。

当社の筆頭株主であるTCSホールディングス株式会社のグループ会社とは、前述の通り、事業展開での協業体制ならびに仕入先・販売先として密接な関係があります。当社グループでは、同社グループの技術者との共同開発等を行い、情報サービス及び情報画像関連機器の両事業において、「より優れた製品とサービス」の提供をすべく、事業基盤の充実をはかっております。なお、取引額は少額であり当社の事業に影響を与えるものではありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

< 当中間期の概況 >

当中間期における世界経済は、地域によって差はあるものの全体として緩やかな回復基調を辿っていると思われまます。米国経済は原油価格の高騰や自然災害などによる一時的な懸念材料はあるものの、個人消費や企業収益の好転などで回復基調を持続しています。アジア経済も、中国経済を中心に堅調な内需、そして対米輸出の好調を背景として、依然として高い成長率を維持しました。一方、EU諸国においては総じて景気は堅調に推移していますが、ドイツやフランスなどでは個人消費や雇用情勢に不安要素が見られます。

また、国内経済においては、業種による差はあるものの企業収益の改善や設備投資の増加などに牽引され、総じて回復基調で推移しました。

こうした状況の中、当社グループでは国内外での競争の激化、低価格傾向に対処すべく、高品質・低コストへの生産ライン見直しや採算性を重視した製品開発など、事業の効率化に向けた経営戦略を展開してまいりました。

その結果、当中間期の売上高は137億51百万円（前年同期比6.4%減）、経常利益は5億10百万円（前年同期比24.7%減）となりました。また、中間純損益につきましては固定資産の減損に係る会計基準の適用やEU加盟国向け製品へのR o H S対策等もあり、17億85百万円の損失となりました。

< 事業の種類別セグメントの状況 >

情報画像関連機器事業

アジア地域では韓国を中心に売上高が好調に推移したものの、前年は売上に大きく貢献した主力製品である大判フルカラーインクジェットプリンタの新製品効果が一段落したこともあり、売上高106億76百万円（前年同期比6.9%減）、営業利益3億99百万円（前年同期比35.1%減）となりました。

情報サービス事業

ソリューション部門でIT業界でのサービス単価の下落傾向が依然として続くなど厳しい状況で推移しましたが、CAD部門で自社ブランドCADソフトの新製品投入などで積極的に収益の改善をはかった結果、売上高14億38百万円（前年同期比4.8%減）、営業損益8百万円の損失（前年同期比63百万円の改善）となりました。

その他の事業

その他の事業は「設計製図機器」、「光学式計測器」、「スポーツケア用品」、「書籍・文具店などの店舗」などの事業で構成されており、売上高は16億36百万円（前年同期比4.4%減）、営業利益は1億21百万円（前年同期比13.1%減）となりました。

< 所在地別セグメントの状況 >

日本

主力製品の大判フルカラーインクジェットプリンタ関連の売上高がアジア地域では増加したものの、国内市場で新製品投入前の生産調整等もあり減少し、また、情報サービス事業およびその他の事業でも微減となったことにより、売上高は 84 億 92 百万円（前年同期比 7.8%減）となりました。また、損益面では、開発投資を特定分野に絞り込むなど販管費を圧縮した結果、営業利益は 1 億 96 百万円（前年同期比 166.5%増）となりました。

ヨーロッパ

前年は売上に大きく貢献した主力製品である大判フルカラーインクジェットプリンタの新製品効果が一巡したこともあり、売上高は 40 億 21 百万円（前年同期比 7.8%減）となりました。また、営業利益では 3 億 77 百万円（前年同期比 37.2%減）となりました。

北アメリカ

屋外用大判フルカラーインクジェットプリンタの売上が順調に推移したことから、売上高は 12 億 37 百万円（前年同期比 11.3%増）となりました。また、営業利益は 27 百万円（前年同期比 240.5%増）となりました。

< 通期の業績見通し >

経済環境は回復基調を辿っているとはいえ、世界的な原油価格の高止まりやアジアから中東地域にかけての政情不安の影響も長期化が懸念され、また、当社グループ製品の市場環境でもますます競争が激しくなっており、当面は厳しい状況が続くものと想定されます。

当社及びグループ各社では、このような環境の中で前述の経営戦略を積極的に展開し、収益性の向上に努めてまいります。

下半期はほぼ予定通りの業績が予想されますので、通期の業績見通しにつきましては中間期の乖離増減分を修正し、連結売上高 290 億円、経常利益 16 億円を予想しております。また、当期純損益は中間期において減損会計適用による資産の評価減を実施いたしましたので 14 億円の損失を見込んでおります。

(2) 財政状態

< 当連結会計年度の概況 >

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、設備投資等による資金需要があった一方、営業活動によるキャッシュ・フローの増加を主因として、期首に比べ8億98百万円増加し、80億32百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前中間純損失の計上15億42百万円等の資金減少要因があったものの、「固定資産の減損に係る会計基準の適用」による減損損失22億27百万円、売上債権の減少2億54百万円、たな卸資産の減少1億28百万円等の資金増加要因より、10億60百万円の収入(前年同期比6億79百万円の収入増)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出1億96百万円等の資金減少要因があったものの、投資有価証券の売却による収入1億63百万円等の資金増加要因もあり、52百万円の支出(前年同期比1億2百万円の支出減)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

借入金の返済を押し進めたものの、長期借入金の増加等もあり、90百万円の支出(前年同期比2億15百万円の支出増)となりました。

< 通期の見通し >

営業活動によるキャッシュ・フローでは前期に引き続き売上高及び利益の確保や資産効率の改善を推し進め、また、財務活動によるキャッシュ・フローでは営業活動によるキャッシュ・フローとのバランスをはかりながら柔軟な対応を進める予定であります。これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は当中間連結会計年度末と同水準を確保する見通しであります。

< キャッシュ・フロー指標のトレンド >

キャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成17年 9月期
株主資本比率 (%)	59.6	61.8	60.9	62.0	58.8
時価ベースの株主資本比率 (%)	41.4	43.1	60.8	53.9	61.5
債務償還年数 (年)	3.6	2.1	2.4	4.3	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.3	16.8	17.8	9.9	34.3

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(3) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

1) 経済状況

当社グループの全世界における営業収入のうち、重要な部分を占める大型フルカラーインクジェットプリンタ及びプロッタの需要は、当社グループが製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。顧客にとって当社グループ製品の購入をすることは、多くの場合必要不可欠なことであるとは言えません。同様に、当社グループが受託製造しております他社ブランド製品の需要についても、様々な市場における経済状況の影響を受

けます。従いまして、日本、北米、欧州、アジアを含む当社グループの主要市場における景気後退、及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2) 為替レートの変動

当社グループの事業には、全世界における製品の生産と販売が含まれております。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。一般に、他の通貨に対する円高（特に当社グループの売上の重要部分を占める米ドル及びユーロに対する円高）は当社グループの事業に悪影響を及ぼし、円安は当社グループの事業に好影響をもたらします。

当社グループが生産を行う地域の通貨価値の上昇は、それらの地域における製造と調達のコストを押し上げる可能性があります。コストの増加は、当社グループの利益率と価格競争力を低下させ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、通貨ヘッジ取引を行い、米ドル、ユーロ及び円を含む主要通貨間の為替レートの短期的な変動による悪影響を最小限に止める努力をしておりますが、中長期的な通貨変動により、計画された調達、製造、流通及び販売活動を確実に実行できない場合があるため、為替レートの変動は当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

3) 価格競争

大判フルカラーインクジェットプリンタ及びプロッタの業界における競争はたいへん厳しいものとなっております。当社グループは、当社グループが属している各製品市場と地域市場において、競争の激化に直面すると予想されます。競合先にはメーカーと販売業者があり、その一部は当社グループよりも多くの研究、開発や製造、販売の資源を有しております。当社グループは、技術的に他社より優れ、高品質で高付加価値の製品を送り出す世界的なリーディングメーカーの一社であると考える一方で、将来においても有効に競争できるという保証はありません。

4) 国際的活動及び海外進出に潜在するリスク

当社グループの生産及び販売活動は、ヨーロッパや米国、ならびにアジアの発展途上市場や新興市場等の日本国外でも行われております。これらの海外市場の事業進出には以下に掲げるようないくつかのリスクが内在しております。

予期しない法律または規制の変更

不利な政治または経済要因

人材の採用と確保の難しさ

未整備の技術インフラが、製造等の当社グループの活動に悪影響を及ぼす、または当社グループの製品やサービスに対する顧客の支持を低下させる可能性

潜在的に不利な税影響

テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

従いまして、これらの事象は業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5) O E M顧客企業の業績への依存

当社グループのO E M事業は、大判フルカラーインクジェットプリンタを中心に開発から製品の製造までを一貫して受託しております。これらの分野における顧客企業への売上は、その顧客企業の業績や当社グループが管理できない要因により大きな影響を受けます。また、顧客の要求に応じるための値下げは、当社グループの利益率を低下させる可能性があります。顧客企業の業績不振、予期しない契約の打ち切り、O E M顧客の調達方針の変化、大口顧客の要求に応じるための値下げは、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

6) 知的財産保護の限界

当社グループは他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積してまいりましたが、当社グループ独自の技術とノウハウの一部は、特定の地域では法的制限のため知的財産権による完全な保護が不可能、または限定的にしか保護されない状況にあります。そのため、第三者が当社グループの知的財産を使って類似した製品を製造するのを効果的に防止できない可能性があります。また、他社が類似する、もしくは当社グループより優れている技術を開発したり、当社グループの特許や企業秘密を模倣、または解析調査することを防止できない可能性があります。さらに、当社グループの将来の製品または技術は、将来的に他社の知的財産権を侵害しているとされる可能性があります。

7) 製品の欠陥

当社グループは世界的に認められている品質管理基準に従って各種の製品を製造しております。しかし、すべての製品について欠陥が無く、将来にリコールが発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。さらに、引き続き当社グループがこのような保険に許容できる条件で加入できるとは限りません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

8) 公的規制

当社グループは、事業を展開する各国において、事業・投資の許可、国家安全保障またはその他の理由による輸出制限、関税をはじめとするその他の輸出入規制等、様々な政府規制の適用を受けております。また、通商、独占禁止、特許、消費者、租税、為替管制、環境・リサイクル関連の法規制の適用もを受けております。これらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの活動が制限される可能性があります。また、規制を遵守できなかった場合は、コストの増加につながる可能性があります。従いまして、これらの規制は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

4 . 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産	18,983,666	67.8	18,871,088	63.7	18,636,120	63.3
1. 現 金 及 び 預 金	8,032,385		7,065,277		7,133,977	
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	6,411,800		6,768,148		6,673,978	
3. た な 卸 資 産	4,346,898		4,713,177		4,478,820	
4. 繰 延 税 金 資 産	71,109		168,820		44,033	
5. そ の 他	294,266		249,514		458,663	
貸 倒 引 当 金	172,792		93,850		153,353	
固 定 資 産	9,003,519	32.2	10,776,758	36.3	10,828,059	36.7
1. 有 形 固 定 資 産	7,183,745	25.7	9,314,973	31.4	9,230,334	31.3
(1) 建 物 及 び 構 築 物	3,552,566		4,083,168		3,992,366	
(2) 土 地	2,831,484		4,683,665		4,699,067	
(3) そ の 他	799,694		548,139		538,901	
2. 無 形 固 定 資 産	159,029	0.6	136,111	0.4	157,009	0.5
3. 投 資 そ の 他 の 資 産	1,660,744	5.9	1,325,673	4.5	1,440,714	4.9
(1) 投 資 有 価 証 券	1,051,963		909,566		955,738	
(2) 繰 延 税 金 資 産	394,937		239,552		270,211	
(3) そ の 他	345,952		290,687		330,887	
貸 倒 引 当 金	132,109		114,132		116,123	
資 産 合 計	27,987,186	100.0	29,647,846	100.0	29,464,179	100.0

(単位 千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債	6,802,240	24.3	8,691,825	29.3	7,645,672	25.9
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	3,626,472		4,429,104		3,669,402	
2. 短 期 借 入 金	400,000		700,000		600,000	
3. 一 年 以 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	498,000		1,774,000		1,356,000	
4. 賞 与 引 当 金	140,734		144,586		141,105	
5. 製 品 保 証 引 当 金	442,467		246,251		464,644	
6. 繰 延 税 金 負 債	94,036		-		2	
7. そ の 他	1,600,528		1,397,883		1,414,517	
固 定 負 債	4,715,306	16.9	2,921,135	9.9	3,556,259	12.1
1. 長 期 借 入 金	2,200,500		837,500		1,229,500	
2. 繰 延 税 金 負 債	269,351		184,854		204,396	
3. 退 職 給 付 引 当 金	2,029,434		1,674,831		1,880,833	
4. 役 員 退 職 給 与 引 当 金	92,607		97,990		109,520	
5. そ の 他	123,412		125,960		132,009	
負 債 合 計	11,517,546	41.2	11,612,961	39.2	11,201,932	38.0
(少 数 株 主 持 分)						
少 数 株 主 持 分	-	-	-	-	-	-
(資 本 の 部)						
資 本 金	10,199,013	36.4	10,199,013	34.4	10,199,013	34.6
資 本 剰 余 金	4,592,885	16.4	4,592,885	15.5	4,592,885	15.6
利 益 剰 余 金	3,176,920	11.4	4,798,560	16.2	4,962,857	16.8
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	296,600	1.1	197,686	0.6	227,485	0.8
為 替 換 算 調 整 勘 定	1,161,042	4.2	1,126,382	3.8	1,088,385	3.7
自 己 株 式	634,738	2.3	626,879	2.1	631,609	2.1
資 本 合 計	16,469,639	58.8	18,034,884	60.8	18,262,247	62.0
負 債 ・ 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	27,987,186	100.0	29,647,846	100.0	29,464,179	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	13,751,262	100.0	14,690,688	100.0	28,974,781	100.0
売 上 原 価	9,741,875	70.8	10,133,432	69.0	20,184,037	69.7
売 上 総 利 益	4,009,387	29.2	4,557,255	31.0	8,790,744	30.3
販売費及び一般管理費	3,498,436	25.4	3,878,286	26.4	7,581,386	26.1
営 業 利 益	510,950	3.8	678,969	4.6	1,209,357	4.2
営 業 外 収 益	307,808	2.2	258,703	1.8	374,270	1.3
1. 受 取 利 息	18,324		11,383		29,090	
2. 受 取 配 当 金	5,244		4,153		4,797	
3. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	72,182		-		52,320	
4. 持 分 法 投 資 利 益	19,904		16,587		39,051	
5. レバレッジドリース投資収益	17,360		-		32,492	
6. 受 取 家 賃	69,900		65,681		141,312	
7. 為 替 差 益	71,850		97,343		10,485	
8. 開 発 助 成 金	-		29,311		29,311	
9. そ の 他	33,040		34,242		35,409	
営 業 外 費 用	70,355	0.5	96,908	0.7	167,012	0.6
1. 支 払 利 息	26,550		37,588		73,797	
2. 賃 貸 資 産 費 用	18,446		21,743		43,666	
3. 遊 休 資 産 費 用	12,023		20,659		39,271	
4. そ の 他	13,335		16,917		10,275	
経 常 利 益	748,403	5.5	840,764	5.7	1,416,615	4.9
特 別 利 益	2,527	0.0	1,689	0.0	16,038	0.1
1. 固 定 資 産 売 却 益	-		-		1,379	
2. 貸 倒 引 当 金 戻 入 額	2,527		1,689		14,659	
特 別 損 失	2,293,876	16.7	3,342	0.0	21,293	0.1
1. 固 定 資 産 処 分 損	-		3,342		-	
2. 固 定 資 産 廃 棄 損	9,375		-		10,658	
3. 過 年 度 特 許 権 使 用 料	-		-		7,199	
4. ゴルフ会員権評価損等	16,000		-		3,435	
5. 環 境 対 策 費 用	40,551		-		-	
6. 減 損 損 失	2,227,949		-		-	
税金等調整前中間(当期)純利益 又は純損失()	1,542,946	11.2	839,111	5.7	1,411,360	4.9
法人税、住民税及び事業税	281,857	2.0	333,112	2.2	648,482	2.2
法 人 税 等 調 整 額	38,866	0.3	19,955	0.1	72,627	0.3
中 間(当期)純 利 益 又は純損失()	1,785,936	12.9	525,954	3.6	690,251	2.4

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位 千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		4,592,885	4,592,879	4,592,879
資本剰余金増加高		-	6	6
自己株式処分差益		-	6	6
資本剰余金中間期末(期末)残高		4,592,885	4,592,885	4,592,885
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		4,962,857	4,272,606	4,272,606
利益剰余金増加高		-	525,954	690,251
中間(当期)純利益		-	525,954	690,251
利益剰余金減少高		1,785,936	-	-
中間純損失		1,785,936	-	-
利益剰余金中間期末(期末)残高		3,176,920	4,798,560	4,962,857

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益 又は純損失()		1,542,946	839,111	1,411,360
減 価 償 却 費		204,495	241,599	478,660
固定資産処分損益		9,375	3,342	9,278
長期前払費用償却費		9,126	2,152	3,668
減 損 損 失		2,227,949	-	-
貸倒引当金の増減額		37,612	2,380	73,129
賞与引当金の増減額		370	12,790	16,271
製品保証引当金の増減額		14,838	21,954	238,093
退職給付引当金の増減額		148,601	194,759	400,760
役員退職給与引当金の増減額		16,912	2,435	13,965
為替差損益		38,005	171,637	175,333
その他の投資損益		17,360	3,824	20,455
受取利息及び受取配当金		23,569	15,536	33,887
持分法投資利益		19,904	16,587	39,051
支払利息		26,550	37,588	73,797
投資有価証券売却損益		72,182	-	52,320
売上債権の増減額		254,915	224,786	127,920
たな卸資産の増減額		128,346	376,392	125,284
その他の流動資産の増減額		122,322	170,463	19,972
仕入債務の増減額		39,661	102,582	663,948
その他の流動負債の増減額		25,950	72,272	39,716
その他の固定負債の増減額		8,628	31,578	37,634
小 計		1,348,964	756,119	1,466,131
利息及び配当金の受取額		23,584	15,687	33,872
利息の支払額		30,972	38,102	76,493
法人税等の支払額		280,620	351,988	669,147
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,060,956	381,716	754,363

(単位 千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 自 平成17年4月 1 日 至 平成17年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成16年4月 1 日 至 平成16年9月30日	前連結会計年度 自 平成16年4月 1 日 至 平成17年3月31日
		金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		167,927	106,489	253,324
有形固定資産の売却による収入		147	755	4,013
無形固定資産の取得による支出		28,359	34,751	73,696
投資有価証券の売却による収入		163,863	33,876	34,393
出資金の回収による収入		3,326	-	3,326
貸付による支出		41,000	70,200	110,700
貸付金回収による収入		30,250	37,154	99,328
長期前払費用の増加による支出		7,100	11,238	51,198
差入保証金の差入による支出		10,283	129,827	249,191
差入保証金の返還による収入		2,079	123,250	251,060
その他投資による収入		3,000	3,057	7,406
投資活動によるキャッシュ・フロー		52,003	154,414	338,582
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		200,000	200,000	100,000
長期借入による収入		350,000	120,000	735,000
長期借入金の返済による支出		237,000	192,000	833,000
自己株式の売却による収入		-	95	95
自己株式の取得による支出		3,052	2,642	7,193
財務活動によるキャッシュ・フロー		90,052	125,453	5,098
現金及び現金同等物に係る換算差額		20,492	67,869	78,642
現金及び現金同等物の増減額		898,407	420,624	489,325
現金及び現金同等物の期首残高		7,133,977	6,644,652	6,644,652
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		8,032,385	7,065,277	7,133,977

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 6社

会社名 ムトーアメリカ社、ムトーヨーロッパ社、ムトードイツ社、
株式会社ムトーエンタープライズ、株式会社ムトーエンジニアリング、
ムトーテクノサービス株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数 4社

会社名 株式会社デジタルマトリックス、株式会社コスモ、株式会社テクノバ、
ムトーメカトロニクス株式会社

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

全ての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法による。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) たな卸資産

原材料、仕掛品

当社及び国内連結子会社は主として移動平均法による原価法により評価しており、在外連結子会社は先入先出法又は最終仕入原価法による低価法により評価しております。

製品、商品

当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法により評価しており、在外連結子会社は先入先出法又は最終仕入原価法による低価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物 建物附属設備を除く については定額法）を、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	29～50年
機械装置及び運搬具	4～11年
工具・器具及び備品	2～6年

(ロ)無形固定資産

市場販売目的ソフトウェア

見込販売数量に基づく償却方法(ただし、残存有効期間に基づく均等配分額を下限とする。)

自社利用ソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3)重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しており、在外連結子会社については、主として特定の債権について個別に見積った貸倒見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当社及び国内連結子会社は、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。

(ハ)製品保証引当金

製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、当社は、将来の保証見込額を計上しており、一部の子会社は、過去の実績に基づき計上しております。

(ニ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、在外連結子会社については退職金制度がありませんので、引当金の計上は行っておりません。

会計基準変更時差異(差益 57,316千円)については、6年による按分額を退職給付費用に含めて処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度より費用処理しております。

(ホ)役員退職給与引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社及び国内連結子会社は、会社内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額については資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

繰延処理によっております。なお、要件を満たす為替予約については振当処理を、また、要件を満たす金利スワップについては特例処理を行っております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ

為替予約

ヘッジ対象

借入金の支払利息

外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

(ハ)ヘッジ方針

長期にわたる金利上昇及び為替変動によるリスクを軽減し、損益的あるいは資金的に安定化させることを目的としております。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

決算期末(中間期末を含む)にヘッジ手段と対象の内容について見直しを行い、有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(7)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5 . 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限等の到来する短期投資であります。

会計処理の方法の変更

当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。これにより、税金等調整前中間純損失が2,227,949千円増加しております。なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,807,143 千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,634,269 千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,747,607 千円
2. 担保提供資産及び対応債務	2. 担保提供資産及び対応債務	2. 担保提供資産及び対応債務
担保に供している資産	担保に供している資産	担保に供している資産
建物及び構築物 95,483 千円	建物及び構築物 2,364,562 千円	建物及び構築物 2,311,072 千円
土地 302,418 千円	土地 1,482,585 千円	土地 1,482,585 千円
投資有価証券 144,400 千円	投資有価証券 257,636 千円	投資有価証券 101,400 千円
計 542,301 千円	計 4,104,783 千円	計 3,895,057 千円
上記に対応する債務	上記に対応する債務	上記に対応する債務
一年以内返済予定の 長期借入金 38,000 千円	短期借入金 700,000 千円	短期借入金 300,000 千円
長期借入金 90,500 千円	一年以内返済予定の 長期借入金 1,738,000 千円	一年以内返済予定の 長期借入金 338,000 千円
計 128,500 千円	長期借入金 787,500 千円	長期借入金 579,500 千円
計 128,500 千円	計 3,225,500 千円	計 1,217,500 千円
3. 保証債務	3. 保証債務	3. 保証債務
保証先 保証内容 保証残高	保証先 保証内容 保証残高	保証先 保証内容 保証残高
当社の顧客 リース契約保証 107,993 千円	(株)テクノバ 金融機関借入 1,000 千円	当社の従業員 金融機関借入 70 千円
	当社の従業員 金融機関借入 349 千円	当社の顧客 リース契約保証 105,216 千円
	当社の顧客 リース契約保証 85,743 千円	計 105,287 千円
	計 87,093 千円	
4. _____	4. 受取手形割引高 53,026 千円	4. 受取手形割引高 124,474 千円

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日																																																																												
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">27,681 千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">853,258 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">47,892 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">129,763 千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">777,352 千円</td> </tr> </table> <p>2. _____</p> <p>3. 固定資産廃棄損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">80 千円</td> </tr> <tr> <td> その他(機械装置及び運搬具)</td> <td style="text-align: right;">208 千円</td> </tr> <tr> <td> その他(工具・器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">5,408 千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,678 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,375 千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	27,681 千円	給料手当	853,258 千円	賞与引当金繰入額	47,892 千円	退職給付費用	129,763 千円	研究開発費	777,352 千円	有形固定資産		建物及び構築物	80 千円	その他(機械装置及び運搬具)	208 千円	その他(工具・器具及び備品)	5,408 千円	無形固定資産	3,678 千円	計	9,375 千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,387 千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">869,822 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">55,258 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">151,604 千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職給与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,335 千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">990,857 千円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16,000 千円</td> </tr> </table> <p>2. _____</p> <p>3. 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,258 千円</td> </tr> <tr> <td> その他(機械装置及び運搬具)</td> <td style="text-align: right;">914 千円</td> </tr> <tr> <td> その他(工具・器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">1,169 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,342 千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	5,387 千円	給料手当	869,822 千円	賞与引当金繰入額	55,258 千円	退職給付費用	151,604 千円	役員退職給与引当金繰入額	6,335 千円	研究開発費	990,857 千円	製品保証引当金繰入額	16,000 千円	有形固定資産		建物及び構築物	1,258 千円	その他(機械装置及び運搬具)	914 千円	その他(工具・器具及び備品)	1,169 千円	計	3,342 千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">95,260 千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,754,590 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">99,741 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">304,544 千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職給与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,073 千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,685,418 千円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">94,140 千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他(機械装置及び運搬具)</td> <td style="text-align: right;">1,204 千円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具・器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">174 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,379 千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産廃棄損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,506 千円</td> </tr> <tr> <td> その他(機械装置及び運搬具)</td> <td style="text-align: right;">1,097 千円</td> </tr> <tr> <td> その他(工具・器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">7,054 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,658 千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	95,260 千円	給料手当	1,754,590 千円	賞与引当金繰入額	99,741 千円	退職給付費用	304,544 千円	役員退職給与引当金繰入額	10,073 千円	研究開発費	1,685,418 千円	製品保証引当金繰入額	94,140 千円	その他(機械装置及び運搬具)	1,204 千円	その他(工具・器具及び備品)	174 千円	計	1,379 千円	有形固定資産		建物及び構築物	2,506 千円	その他(機械装置及び運搬具)	1,097 千円	その他(工具・器具及び備品)	7,054 千円	計	10,658 千円
貸倒引当金繰入額	27,681 千円																																																																													
給料手当	853,258 千円																																																																													
賞与引当金繰入額	47,892 千円																																																																													
退職給付費用	129,763 千円																																																																													
研究開発費	777,352 千円																																																																													
有形固定資産																																																																														
建物及び構築物	80 千円																																																																													
その他(機械装置及び運搬具)	208 千円																																																																													
その他(工具・器具及び備品)	5,408 千円																																																																													
無形固定資産	3,678 千円																																																																													
計	9,375 千円																																																																													
貸倒引当金繰入額	5,387 千円																																																																													
給料手当	869,822 千円																																																																													
賞与引当金繰入額	55,258 千円																																																																													
退職給付費用	151,604 千円																																																																													
役員退職給与引当金繰入額	6,335 千円																																																																													
研究開発費	990,857 千円																																																																													
製品保証引当金繰入額	16,000 千円																																																																													
有形固定資産																																																																														
建物及び構築物	1,258 千円																																																																													
その他(機械装置及び運搬具)	914 千円																																																																													
その他(工具・器具及び備品)	1,169 千円																																																																													
計	3,342 千円																																																																													
貸倒引当金繰入額	95,260 千円																																																																													
給料手当	1,754,590 千円																																																																													
賞与引当金繰入額	99,741 千円																																																																													
退職給付費用	304,544 千円																																																																													
役員退職給与引当金繰入額	10,073 千円																																																																													
研究開発費	1,685,418 千円																																																																													
製品保証引当金繰入額	94,140 千円																																																																													
その他(機械装置及び運搬具)	1,204 千円																																																																													
その他(工具・器具及び備品)	174 千円																																																																													
計	1,379 千円																																																																													
有形固定資産																																																																														
建物及び構築物	2,506 千円																																																																													
その他(機械装置及び運搬具)	1,097 千円																																																																													
その他(工具・器具及び備品)	7,054 千円																																																																													
計	10,658 千円																																																																													

当中間連結会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	前連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日																			
<p>4. 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは、以下の資産又は資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">賃貸用資産</td> <td style="text-align: center;">神奈川県 横浜市</td> <td style="text-align: center;">土地、建物</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">神奈川県 平塚市他</td> <td style="text-align: center;">土地、建物他</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピング方法)</p> <p>事業用資産においては管理会計上の区分(事業セグメント別)により、賃貸用資産及び遊休資産においては個別物件別によりグルーピングを行っております。</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>賃貸用資産においては時価の下落及び賃料水準の低下、遊休資産においては時価の下落により、収益性が著しく低下したため減損損失を認識し、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>賃貸用資産においては使用価値、遊休資産においては正味売却価額により算定しております。</p> <p>なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定し、正味売却価額については不動産鑑定評価基準等に基づき算定しております。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <p>固定資産の種類ごとの内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,865,328</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: right;">354,074</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">構築物</td> <td style="text-align: right;">8,546</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,227,949</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	賃貸用資産	神奈川県 横浜市	土地、建物	遊休資産	神奈川県 平塚市他	土地、建物他	種類	金額(千円)	土地	1,865,328	建物	354,074	構築物	8,546	計	2,227,949	<p>4.</p> <hr style="width: 50%; margin: 0 auto;"/>	<p>4.</p> <hr style="width: 50%; margin: 0 auto;"/>
用途	場所	種類																			
賃貸用資産	神奈川県 横浜市	土地、建物																			
遊休資産	神奈川県 平塚市他	土地、建物他																			
種類	金額(千円)																				
土地	1,865,328																				
建物	354,074																				
構築物	8,546																				
計	2,227,949																				

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	前連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日																		
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">平成17年9月30日現在</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,032,385千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を越える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">8,032,385千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,032,385千円	預入期間が3ヶ月を越える定期預金	-千円	現金及び現金同等物	8,032,385千円	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">平成16年9月30日現在</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,065,277千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を越える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">7,065,277千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,065,277千円	預入期間が3ヶ月を越える定期預金	-千円	現金及び現金同等物	7,065,277千円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">平成17年3月31日現在</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,133,977千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を越える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">7,133,977千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,133,977千円	預入期間が3ヶ月を越える定期預金	-千円	現金及び現金同等物	7,133,977千円
現金及び預金勘定	8,032,385千円																			
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	-千円																			
現金及び現金同等物	8,032,385千円																			
現金及び預金勘定	7,065,277千円																			
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	-千円																			
現金及び現金同等物	7,065,277千円																			
現金及び預金勘定	7,133,977千円																			
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	-千円																			
現金及び現金同等物	7,133,977千円																			

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

(単位 千円)

	当中間連結会計期間			自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		
	情報画像関連 機器事業	情報サービス 事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	10,676,183	1,438,147	1,636,932	13,751,262	(-)	13,751,262
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,598	5,523	31,516	51,639	(51,639)	-
計	10,690,781	1,443,671	1,668,449	13,802,901	(51,639)	13,751,262
営業費用	10,291,538	1,452,452	1,547,310	13,291,300	(50,988)	13,240,312
営業利益又は営業損失()	399,243	8,781	121,139	511,601	(650)	510,950

(単位 千円)

	前中間連結会計期間			自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		
	情報画像関連 機器事業	情報サービス 事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	11,466,867	1,510,762	1,713,058	14,690,688	(-)	14,690,688
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,084	2,400	44,250	51,734	(51,734)	-
計	11,471,951	1,513,162	1,757,308	14,742,422	(51,734)	14,690,688
営業費用	10,856,607	1,585,733	1,617,863	14,060,204	(48,485)	14,011,719
営業利益又は営業損失()	615,344	72,571	139,445	682,218	(3,249)	678,969

(単位 千円)

	前連結会計年度			自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		
	情報画像関連 機器事業	情報サービス 事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	22,496,286	3,161,902	3,316,593	28,974,781	(-)	28,974,781
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,790	5,000	80,850	95,640	(95,640)	-
計	22,506,076	3,166,902	3,397,443	29,070,422	(95,640)	28,974,781
営業費用	21,469,218	3,272,331	3,109,436	27,850,986	(85,562)	27,765,424
営業利益又は営業損失()	1,036,858	105,429	288,006	1,219,435	(10,078)	1,209,357

(注) 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して、プリンタ・プロッタ等のハードウェアの製造・販売を中心とした情報画像関連機器事業と、ITを活用したソリューションやシステムインテグレーション等の情報サービス事業ならびにその他の事業に区分しております。なお、各区分の主要な製品等の内容は「1. 企業集団の状況」に記載しております。

(2) 所在地別セグメント情報

(単位 千円)

	当中間連結会計期間			自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		
	日 本	ヨーロッパ	北アメリカ	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	8,492,330	4,021,504	1,237,428	13,751,262	(-)	13,751,262
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,863,438	415,518	166,258	2,445,216	(2,445,216)	-
計	10,355,769	4,437,023	1,403,686	16,196,479	(2,445,216)	13,751,262
営業費用	10,159,053	4,059,256	1,375,811	15,594,121	(2,353,809)	13,240,312
営業利益	196,715	377,766	27,875	602,358	(91,407)	510,950

(単位 千円)

	前中間連結会計期間			自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		
	日 本	ヨーロッパ	北アメリカ	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	9,215,040	4,364,146	1,111,500	14,690,688	(-)	14,690,688
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,223,691	635,661	198,853	3,058,206	(3,058,206)	-
計	11,438,731	4,999,808	1,310,354	17,748,894	(3,058,206)	14,690,688
営業費用	11,364,921	4,398,027	1,302,167	17,065,115	(3,053,396)	14,011,719
営業利益	73,810	601,781	8,187	683,779	(4,810)	678,969

(単位 千円)

	前連結会計年度			自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		
	日 本	ヨーロッパ	北アメリカ	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	18,051,951	8,846,499	2,076,330	28,974,781	(-)	28,974,781
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,254,762	943,862	356,296	5,554,922	(5,554,922)	-
計	22,306,714	9,790,362	2,432,627	34,529,704	(5,554,922)	28,974,781
営業費用	22,198,340	8,661,091	2,527,223	33,386,655	(5,621,230)	27,765,424
営業利益又は営業損失()	108,373	1,129,270	94,595	1,143,049	66,308	1,209,357

(注) 1. 国又は地域の区分は、連結会社の所在する国又は地域の地理的近接度によっております。

2. 日本以外の各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

(1) ヨーロッパ ベルギー・ドイツ

(2) 北アメリカ アメリカ

(3) 海外売上高

(単位 千円)

	当中間連結会計期間				自 平成17年4月 1 日 至 平成17年9月30日
	ヨーロッパ	北アメリカ	アジア	その他の地域	計
海外売上高	3,877,977	1,128,767	996,670	399,424	6,402,841
連結売上高					13,751,262
連結売上高に占める 海外売上高の割合	28.2%	8.3%	7.2%	2.9%	46.6%

(単位 千円)

	前中間連結会計期間				自 平成16年4月 1 日 至 平成16年9月30日
	ヨーロッパ	北アメリカ	アジア	その他の地域	計
海外売上高	4,205,675	1,019,927	916,310	384,078	6,525,992
連結売上高					14,690,688
連結売上高に占める 海外売上高の割合	28.6%	7.0%	6.2%	2.6%	44.4%

(単位 千円)

	前連結会計年度				自 平成16年4月 1 日 至 平成17年3月31日
	ヨーロッパ	北アメリカ	アジア	その他の地域	計
海外売上高	8,545,311	1,870,647	1,751,230	763,669	12,930,858
連結売上高					28,974,781
連結売上高に占める 海外売上高の割合	29.5%	6.5%	6.0%	2.6%	44.6%

(注) 1 . 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 . 各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

(1)ヨーロッパ ベルギー・ドイツ・イギリス

(2)北アメリカ アメリカ・カナダ

(3)ア ジ ア 中国・韓国・香港・台湾

(4)その他の地域 オセアニア・中近東

3 . 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高であります。

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位 千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	169,824	669,301	499,477
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	169,824	669,301	499,477

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。なお、当中間連結会計期間において減損処理の対象となったものはありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位 千円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	25,435

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位 千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	235,579	569,457	333,877
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	235,579	569,457	333,877

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。なお、当中間連結会計期間において減損処理の対象となったものはありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位 千円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	25,435

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位 千円）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	208,127	592,097	383,969
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	208,127	592,097	383,969

（注）減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。なお、当連結会計年度において減損処理の対象となったものはありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位 千円）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	25,435

（デリバティブ取引関係）

当中間連結会計期間（平成17年9月30日現在）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いており、該当事項はありません。

前中間連結会計期間（平成16年9月30日現在）

（単位 千円）

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引	1,133,961	1,135,236	1,275

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いております。

前連結会計年度（平成17年3月31日現在）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いており、該当事項はありません。

（リース取引関係）

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
1株当たり純資産額 315.55円	1株当たり純資産額 345.35円	1株当たり純資産額 349.81円
1株当たり中間純損失金額 34.21円	1株当たり中間純利益金額 10.07円	1株当たり当期純利益金額 13.22円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純損失金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は純損失()金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。(単位 千円)

	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
中間(当期)純利益又は純損失()	1,785,936	525,954	690,251
普通株式に係る中間(当期)純利益又は純損失()	1,785,936	525,954	690,251
期中平均株式数(株)	52,200,851	52,227,530	52,220,046

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位 千円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	前中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
情報画像関連機器事業	9,746,556	10,843,253	20,605,711
情報サービス事業	744,963	446,644	893,684
その他の事業	293,443	326,186	728,542
合計	10,798,669	11,616,083	22,227,938

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 金額は販売価格によって表示しております。
 3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

主として需要見込みによる生産方法を採用しておりますが、情報画像関連機器事業の一部について受注生産を行っております。なお、数量については、製品種類が多岐にわたり数量表示が困難なため、記載を省略しております。

(単位 千円)

区分	当中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	前中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
情報画像受注高	2,136,240	2,804,036	5,217,058
関連機器事業受注残高	355,000	385,245	387,198

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

(単位 千円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	前中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
情報画像関連機器事業	10,676,183	11,466,867	22,496,286
情報サービス事業	1,438,147	1,510,762	3,161,902
その他の事業	1,636,932	1,713,058	3,316,593
合計	13,751,262	14,690,688	28,974,781

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位 千円)

相手先	当中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		前中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
	販売実績	割合(%)	販売実績	割合(%)	販売実績	割合(%)
セイコーエプソン(株)	1,779,856	12.9	1,926,504	13.1	4,167,453	14.4
AGFA-GEVAERT N.V.	1,529,110	11.1	1,707,025	11.6	3,151,143	10.9

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。